

フランス高等教育機関現地調査レポート（その一）

フランス高等教育機関の概観

望月ゆか

ふとしたきっかけでフランス高等教育学士過程の現状について文科省から調査の機会を与えられ、二〇〇六年三月上旬に大学やグランゼコール^{〔1〕}、省庁など一四の関係機関の担当者から聞き取り調査を行った。これも偶然だが、調査の数日後には、ド・ヴィルパン内閣のCPE（初期雇用契約法）に反対して、フランスの多くの大学でデモの波が広がりはじめ、ソルボンヌのブロックアウトなど一九六八年五月の学生運動を彷彿とさせる歴史的場面に立ち合うこともできた。調査の時期が数日ずれていたら、大学は封鎖されており、いくつかのインタビューが取り消しになったことだろう。

今回の調査では、ヨーロッパ共通の高等教育改革（ボローニャ・プロセス、フランスではLMD改革とも呼ばれる）が進行して大きく変化しつつあるフランスの高等教育事情について、関係者からの証言をもとに最新情報を得ることができた。調査の本来の主題は学士課程だったが、後述するようにフランスの教育制度では、グランゼコールなど学士課程から修士課程にまたがる教育機関が存在するため、これら二つの課程を主にインタビューを行い、結果的

にフランスの高等教育についてかなり広範囲の情報を得ることが出来た。教育論は筆者の専門とする領域ではないが、調査の公式報告書では形式の制約上書き尽くせない点も少なくなかったたので、稿を新たに於て調査結果の全容を記録しておくことも無意味ではなからうと考へた。この分野には素人であるため、誤解などがある場合は専門家の方々のご批判・ご叱責をいただきたい。

本稿は三部構成である。第一部ではフランス高等教育の見取り図を、第二部ではフランスから見たポーロニャ・プロセスを、第三部ではフランス高等教育における質保証の試みを扱う。なお、フランスの教育用語では略号が非常に多いので、本文の最後に一覽表を付した。

フランス高等教育機関の概観

フランスには、ラテン諸国とドイツに共通の「教育は無償で万人に提供されるべきである」という考へと、グランゼコールに象徴される選抜エリート主義が存在する。いずれもフランス共和主義に由来する二つの考へ方は、高等教育人口が少なかった時代には矛盾を呈さなかった。ところが、職業・技術バカロレアが創設され、高等教育人口が急増しはじめると一九八〇年代後半以降、事情は大きく変化した。予想外の出生率増加という要素も加わり、無選抜の原則に立つ大学は、深刻なキャパシティー不足や学生の学力低下に悩むようになる。一方でグランゼコールは、高額の——ただしアメリカに比べれば安い——授業料を徴収し、選抜制・少数数制の恵まれた教育環境を提供しつづけている。後述するようにフランスの高等教育システムは非常に複雑なのだが、ごく大雑把には、民主主義の大学とエリート主義のグランゼコールとの対立として——たとえそれが「神話」的要素を含むにせよ——捉えておけばよいだろう。

高等教育の大衆化は、大学とグランゼコールの格差の広がりを生んだ。しかしそれだけではなく、学位のインフレーションとその価値の相対的低下により、若年層の突出した失業率という負の結果をも招いた。こうしたフランス高等教育の膠着状況は、一九八〇年代後半から一九九〇年代にかけては外国人留学生の減少によっても象徴された。パスタワ法（一九八六年）の影響により旧植民地出身者の留学生数が制限されたが、それに代わるような他国の留学生を呼び寄せることができなかったのだ。それは北米留学圏に対抗するだけの魅力やわかりやすさが、フランスの高等教育制度に欠けていたためである。一九九九年に発足したボローニャ・プロセスは、グローバルゼーションと高等教育大衆化問題に悩む「ヨーロッパ」の国々が協力して、アメリカなどに匹敵する「欧州高等教育圏」を二〇一〇年までに創設しようとする高等教育改革の試みである。上述のような国内問題に悩んでいたフランスが、ボローニャ・プロセスの推進役を積極的に買って出たのは自然の流れであった。ボローニャ・プロセス（LMU改革）によってフランスの高等教育システムは大きく変革されつつある。以下はその現状についての調査結果の報告である。アンチCPE（初期雇用契約法）デモが大学を中心に大きく盛り上がった背景については、第六節「就職率」で触れられる。

聞き取り調査を行ったのは、教育省「DRIIC（国際交流・協力局）」、教育省「MSTP（科学・技術・教育視察課）」、外務省「国際協力開発総事務局」、エデュフランス（フランス政府留学局）、CNEA（国立評価委員会）、CPU（国立大学学長協議会）、CGE（グランゼコール協議会）、CTI（技術学位委員会）、パリ第一大学、パリ第二大学、パリ第四大学、パリ・ドフィーンヌ大学、イナルコ（ラングゾー）、ル・アール大学である。

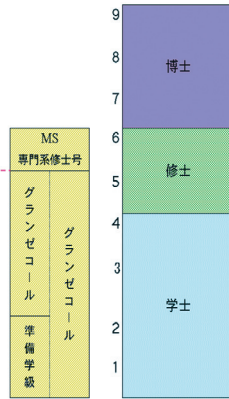
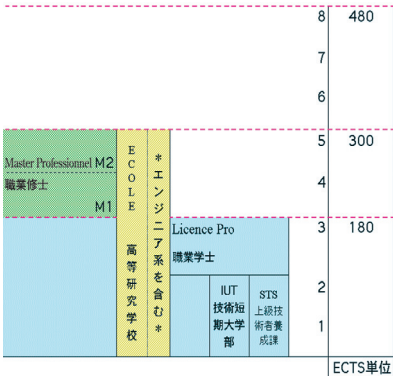
第一節 フランスにおける教育の原則

フランス共和国のモットーは自由・平等・博愛であるが、今回の高等教育についての調査でよく耳にしたのは自由と平等の原則である。

自由の原則は、第一に高等教育機関の評価機関に対する自主性という面に、第二に大学アカデミスムは市場原理に従属しすぎてはならない（教育はビジネスではない）という信念に現れている。後者についてはフランスはとくに大学授業料が高価なイギリスとの違いを強調する（第三部参照）。ただし、フランス共和制における教育の中央集権的性格も忘れてはならない。ヨーロッパでもっとも早く大学全体がLMD制に移行できたのはこの強力な中央集権的指導力に由来する。

高等教育における平等の原則は二面から考えられる。まず第一に、教育の同質性の保証である。国家学位はどの大学で授与されたものでも価値が等しく、大学名による差がない、というのが建前である。大学のランキング付けも存在しないし、そもそも存在すべきではないと考えられている。ドイツはフランスと類似した大学制度をもっていたが

(LMDヨーロッパ学位制度) >



cf. 日本の学位制度

(新旧学位制度の比較)

en France (Hors Santé)を参照にして作成)

現在はエリート大学選出という改革が進行中である。こうした方向にフランスが方向転換するという事態はまずありえないだろう。

第二に、教育の機会あるいは立身出世の機会が平等でなければならぬ、という機会均等の原則である。ここから二つの帰結が生じる。第一に、義務教育（六歳～一六歳）だけでなく大学教育も無償で国が提供すべきであるという原則、第二に、大学入学時の無選抜の原則——バカロレア取得者は、キャパシティーの問題がない限りどの大学にも入学可能——である。前者からはさらに、高等教育、生涯教育（キャリアアップ教育）は国民の権利であるとの認識も生じる。もちろん現実にはこの権利を享受しきれずに落ちこぼれる学生も多く、その数の多さ（とくに移民出身層）は初等・中等教育のレベルで深刻な問題となっている

第二節 フランス高等教育の学位制度

フランス高等教育の学位制度は、LMD制度への国レベ

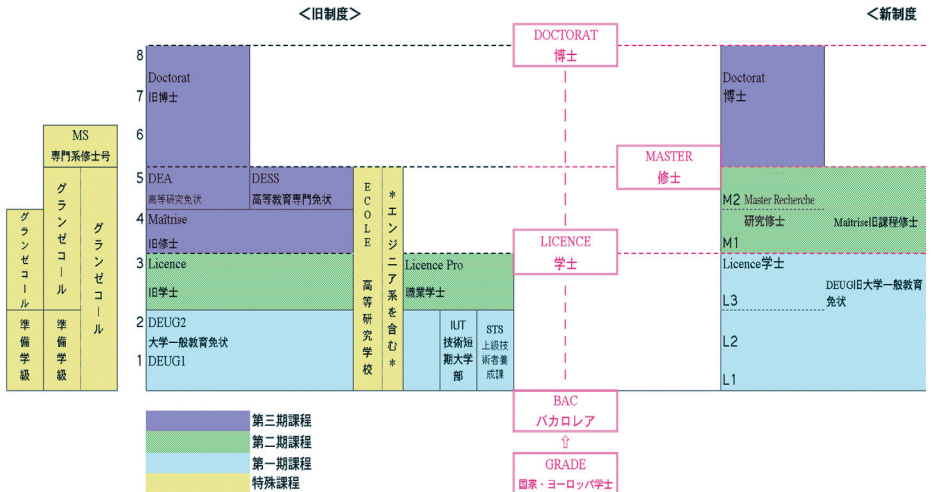


図1 フランスの高等教育過程

CTI (技術学位委員会) 提供資料 (Schéma des études supérieures)

	ヨーロッパ学位	国家学位	種類
1	○	○	Baccalauréat 及び ^b Licence, Master, Doctorat (LMD制度)
2	×	○	DEUG, Maîtrise (旧制度)
3a	×	×	DU (大学学位)
3b	×	×	CTI 認証の技術学位、グランゼコール登録商標の専門系修士号 MS, MBA など

図2 フランス高等教育機関の学位

ルでの移行を踏まえ、二〇〇三年に大編成が行われた。その影響は(国立)大学だけではなくグランゼコールにも及んでいる(図1参照)。

一・学位の種類

LMD改革以来、フランスの高等教育の学位 *diplôme* はヨーロッパ(共通)学位・国家学位のいずれであるかによって以下の三種類に分けられる(図2参照)。

- (1) ヨーロッパ(共通)学位(ボローニャ・プロセス加盟国「現四五ヶ国」で通用する学位)を兼ねる国家学位 *diplôme national*¹⁾、通称《*grade*》——*Baccalauréat* (バカロレア—大学入学資格—)²⁾、*Licence* (学士号 *bac+3*)³⁾、*Master* (修士号 *bac+5*)⁴⁾、*Doctorat* (博士号 *bac+8*)⁵⁾ が代表的だが、その他、*Licence professionnelle* (職業学位 *bac+3* 一年コース)⁶⁾、*Licence* (三年目に相当)、*Master Recherche* (研究修士。本 *Master* 二年次は旧学位の *DEA* に相当)、*Master Professionnel* (職業修士。本 *Master* 二年次は旧学位の *DESS* に相当し、博士課程には進めない)もすべて《*grade*》である。元来は大学の学位であるが、LMD改革以来国際的認知度の向上のために、グランゼコールにも *Master* (修士)を授与する権利が国家から与えられるようになった。こちらには基本的に *Master* 二種類の区別はない。

- (2) ヨーロッパ学位とは認められない国家学位——旧制度の国家学位で、*DE*

U G (大学一般教育免状 bac+2)、Maitrise (旧修士 bac+4) などがある。

(3) 非国家学位——大別して二種類ある。まず、(国立) 大学が独自に授与するDU (大学学位) であるが、これは同じ大学が授与する国家学位よりレベルが低い。次に、グランゼコールなど大学 (大学系学校を含む) 以外の高等教育機関が個別に授与する学位がある。⁽⁶⁾ C T I (技師学位協会) が認証するDiplome d'ingénieur (技師学位 bac+5)、C G E (グランゼコール協議会) の登録商標である理系・ビジネス系のM S (Mastère spécialisée 専門職系修士号 bac+6)、M B Aなどで、これらは産業界で認知されている。

なお本稿では、新課程と旧課程の修士号、グランゼコール登録商標の修士号を区別するために、煩瑣ではあるがフランス語表記 (それぞれ Master、Maitrise、Mastère) も併用する。

二. E C T S 単位制度 (ヨーロッパ単位互換制度) との関係

現在、上記のすべての学位は、「ヨーロッパ学位 grade」であるなしに関わらず、E C T S 単位制度 (一セメスター、三〇単位) にのっとって定義されることが現在義務づけられている。しかし、グランゼコールでは多くの学習量を確保するために、一セメスター三〇単位の画一的適用への抵抗も見られる。⁽⁷⁾ 国家学位の Master (修士) 取得コースではもちろん無理だが、非国家学位の独自コースで三〇を超える必修単位数を設けるのがその一方策である (E C T S 単位制度の具体的説明については、第二部を参照)。

	高等教育機関の種類	数	国立	私立	選抜
1	大学 Universités	89校	○(82校)	○(7校)	無
2	大教育機関 Grands établissements	5校	○	×	有/無
3	グランゼコール Grandes Écoles	300校位	○	○	有
4	高等専門学校 Écoles spécialisées	?	○	○	有

図3 フランスの高等教育機関の種類

第三節 フランス高等教育機関の種類

フランスの高等教育機関は、この国の歴史を反映した非常に複雑な仕組みになっている。教育施設としては、大学のみでなく、フランス独自のグランゼコール（その多くが超エリート校）、高等専門学校の三種に大別される。海外に対する説明としては、大学/グランゼコールの対立にとどめることが多い。大学内部にはさらに、専門職養成を目的として独立した教育機関が設置されている場合も多く、高等教育機関の見取り図はさながら迷宮の観を呈する。ヨーロッパ諸国だけでなくフランス人にとっても複雑、と言われる所以である。

一・高等教育機関の地理的分布

学士レベルでは大きな地域差はみられないが、博士課程においては、顕著なパリ集中がみられる。

二・高等教育施設の種類の選抜の有無

フランスの高等教育施設は次の四種類に大別される（図3参照）。

- (1) 大学 Universités —— 主に国立
- (2) 大教育機関 Grands établissements

- (3) グランゼコール (大学校) — Grandes Ecoles — 私立・国立
 (4) 高等専門学校 Ecoles spécialisées (美術、料理、看護、福祉など) — 私立・国立

大学は無選抜であるが、キャパシティ超過の場合には定員制を設ける場合もある。しかしその場合はバカロレアの成績によって選抜を行うことは禁止されている。大学入学にあたってのバカロレアのもつ価値は「大学へのパスポート」というだけで、その優劣は問題にされないためである。ただし、大学が無選抜なのは、Licence (学士) 課程のみで、Master (修士) 課程については現在移行時期にあり、旧学位制度ののちとして《Master 2》年 (M2) 旧課程 DEA / DESS) の入り口で選抜が行われている。このため、《Master 1》の段階で無選抜で全員が入学を許可され、一年後に、一部の学生に退学が勧告されるという奇妙な事態を招いている。教育省は最近、《Master 1》年 (M1) の入り口での選抜を実施する決定を出した。また、大学内独立教育機関 (本節の三参照) では、そのレベルを問わず (短大レベルから修士レベルまで)、入学時に選抜が行われているので区別が必要である。

大学とグランゼコールの中間に大教育機関 Grands établissements と呼ばれる五校が存在する。大学よりも国の縛りが弱く、成績による選抜を行う権利をもっている。大教育機関のうち四校は技術大学 Universités de technologie という特殊なカテゴリーに属する。LMD改革以前は五年間の技師養成カリキュラムしかもたなかった工学系大学院である。

〈事例一〉パリ第二大学—定員制、無選抜

パリ第二大学は各コースに定員を設けており、現在は、入学希望者の殺到する他の大学と同様に、RAVELと呼ばれるコンピュータによる抽選方式を採用している。以前は先着順で、徹夜組が出ていた。RAVELでは学

生は第三希望まで登録することができる。学生の居住地域によって登録時期が異なり、基本的に大学近郊の学生の優先順位が高い。パリ第二大学はパリ大学区に属しており、まずイル・ド・フランス（パリ周辺地方）の学生の登録が行われるが、その中でもさらに大学への近さによって高校ごとの受け入れ人数を決めている。RAVELによる選抜では、バカロレアの成績はまったく考慮されないで、成績の劣る友人が入学許可を得たのに自分だけだめだったというケースも出てくる。

〈事例二〉イナルコ（国立東洋言語・文明学院〔通称ラングゾー〕）（大教育機関）―定員制無、一部で選抜制

人数の多い日本語学科では、入学希望者の三分の一にあたる人数に対して、最近、選抜（書類審査）を行うようになった。ただし早い時期に願書を求めに来る学生は選抜の対象にならない。この一部選抜制により、新学期の時点での学生総数を減らせる効果があり、教室不足に悩む学生・教員両者に歓迎されている。

〈事例三〉パリ・ドファイヌ大学（大教育機関）―定員制、選抜

パリ・ドファイヌ大学（経済、法学、人文社会）では、バカロレアの平均点が二〇点満点中一二点以上でないとう入学を申請できない。さらに、コースの定員によって成績による選抜（書類審査）が行われる。グランゼコール方式である。選抜制を取っているので、学生総数七、八〇〇人と他のパリ大学（二万七千〜四万五千人）に比べて少ない。

――質疑応答――

問 パリ・ドファイヌ大学はいつ創設されたのか。

答 一九六八年五月の大学紛争の直後、創設者の理念がまったく異なる二大学がパリに創設された。一つは完全な自由をモットーとするヴァンセンヌ大学（パリ第八大学）と保守的なドフィーヌ大学（パリ第九大学）だ。現在、ドフィーヌ大学は学生の九八%が高級管理職の子弟で、ブルジョワ的性格をもっている。

問 大学入学時の選抜は創設当時から行っているのか。

答 社会で成功する人材養成を目指していた我々は、創設当初から選抜を行うことを望んでいたが、それが可能になったのは一九七五年第一次石油ショックの時、学生運動の精神が学生側で希薄化しはじめた時期だ。

問 どのような法的根拠で「平等」の原則から免れているのか。

答 厳密には非合法だ。学生受け入れ能力からすれば十分根拠がある措置なのだが。実際には、法的な抜け道を使っている。ただし試験で振り落とされた学生が「平等」の原則を盾に裁判をおこされると彼らが勝つ。

問 その法的抜け道とは。

答 当初は「大教育機関 Grand établissement」の資格を用いて対応しようとしたが、その許可が得られなかった。しかし、一九七五年に「技術大学 Université de technologie」という枠組みに組み入れられる権利を得た。ちょうどコンピエーニュ大学がこの新しいカテゴリーで一九七二年に創設されたところだった。技術大学とは、フランスの大学と技術学校の中間に属するカテゴリーで、五年間の技師のカリキュラムを

提供し、選抜がある。当初は博士課程はなかった。われわれはこの枠組みで選抜を行う資格を手に入れるとともに、従来の大学の学位―博士号も含め―も維持した。最終的に二〇〇四年には大教育機関の資格も得ることができた。もつとも最近のLMD改革だけは逃れられず、いまカリキュラム再編成に苦勞している。

問 どのような学生がパリ・ドフィーンヌ大学を選ぶのか。

答 非常に優秀な学生はグランゼコールに行く。われわれの大学に来るのは、それよりわずかに劣る優秀な学生だ。カリキュラムはグランゼコールに比べて少し軽めだが、就職は同じくらい良い。授業料(三五〇ユーロ、一ユーロは約一四〇円)も、もちろん普通の国立大学の登録料(一五〇ユーロ)よりは高いが、グランゼコール(一五、〇〇〇―二五、〇〇〇ユーロ)に比べればずっと安いので、お値打ち感が非常に父兄に受けている。

問 以前は「パリ第九・ドフィーンヌ大学」だったのが、なぜナンバーを落としたのか。

答 二〇〇四年度にナンバーをなくす許可を得た。ナンバーを維持することもできたが、無味乾燥であり、アイデンティティーのはっきりした「ドフィーンヌ」―dauphin「イルカ」とかけてシンボルマークにしている―という名前のみにした方がブランド力が上がると考えたからだ。もちろん選抜を行わない他大学との違いを強調する意図もある。

	名称	目的	修業年限	学位
1	UFR (学部) École doctorale (大学院)	伝統的大学教育	bac+3 ~ bac+8	学士、修士、博士 職業学士など
2	École (高等研究学校)	専門職養成	bac+5	修士など (エンジニア 系は同時に CTI 認証の 「技師学位」)
3	Institut (学院) 短期工学系 IUT, STS など	専門職養成	bac+2 ~ bac+5	大学技術系学位、学士、 職業学士、修士など

図 4 大学系教育機関

三・大学

(1) 大学の種類と規模

フランスの国立大学は、その所在する都市の規模によって、総合大学（中市）と単科大学連合体（大都市）の二種類に大別される。後者の場合、各都市に専門分野がさまざまなナンバー制大学の連合体が存在する。たとえば、パリ大学はパリ第一大学からパリ第一三大学までの文系・理系の大学に分かれており、リヨンにはリヨン第一～第三大学が存在する。

最も規模の大きなフランスの大学はパリ第一大学（総学生数四万五千人）である。フランスは全体的に日本の大学と比べると小規模である。地方都市の総合大学はさらに規模が小さく、たとえばル・アヴェル大学の学生総数は七千人にすぎない。しかしこれでもグランゼコールに比べると大きい。大学は、少人数制を旨とし選抜を行うグランゼコールや大学内独立教育機関（次項参照）に比べると、教員一人あたりの学生数の割合が多いので、大学の学士課程一～二年目では、行き届いた教育を行うことがむずかしく、高い落第率・退学率の原因にもなっている。しかし、学年が上がって行くうちに学生の自然淘汰が行われ、教員一人あたりの学生数の割合は上がっていく。

(2) 大学系教育機関

フランスの国立大学には、いわゆる学部組織の日本風の大学の他に、大学内独

立教育機関が付属している(図4参照)。

(a) UFR (学部 *Unités de Formation et de Recherche*) と *École doctorale* (大学院)——いわゆる伝統的な「大学」を構成し、学士号から博士号までのすべてのレベルの教育——*Licence LMD* (新課程学士 *bac+3*)、*Master* (修士 *bac+5*)、*Doctorat* (博士 *bac+8*) の他、職業学士 (*bac+3*) や旧制度の学位——が行われる。登録料のみ支払う。

(b) 大学内独立学校——専門職養成を目的として設けられた新しい教育機関で、入学時に選抜があり、登録料の他に授業料が徴収される。*Ecoles* (高等研究学校) と *Instituts* (学院) に大別され、前者のレベルは大学院 *Master* (*bac+5*) に相当するのに対し、後者は短大から大学院レベルまでさまざま——*DU* (大学学位 *bac+2*)、*DU T* (大学技術系学位 *bac+2*)、*Licence LMD* (新課程学士 *bac+3*)、*Licence professionnelle* (職業学士 *bac+3*)、*Master* (修士 *bac+5*) ——である。博士号取得については教育機関による。

日本の「工学部」は伝統的な大学の学部としては存在せず、大学内学校の *École* (高等研究学校) のカテゴリー——エンジニア系の *グランゼコール* (次項参照) に相当——に含まれる。これは *CTI* (技師資格協議会) が認定している「*技師 ingénieur*」の資格がフランスではバカロレア取得後五年間の教育レベル (*Bac+5*) を必要とするからである。つまり、エンジニア系には学士レベルで終了するコースは存在せず、すべて *Master* (修士) レベルでの終了となる。他に「技術大学」という特殊なカテゴリーもある(本節の二参照)が、やはり学士課程で終了するコースは存在しない。工学教育は大学院レベルか短大レベルでしか提供されていないのである。後者の「工科短期大学」(二年コース)としては、大学内に所属する *Institut* (学院) 系の *IUT* (工科短期大学部) と高校に所属する *S.T.S* (上級技術者養成科) があげられる。それぞれ、*DU T* (大学技術系学位) と *B.T.S* (上級技術者免状) の学位が取

1. エンジニア系	École polytechnique (X) [ポリテクニク (理工科学校) ⁹⁾ École nationale supérieure des mines de Paris [パリ国立高等鉱業学校] École nationale des Ponts et Chaussées (Ponts) [国立土木学校] École centrale de Paris (Centrale) [パリ中央学校] École supérieure d'Electricité (Supélec) [電気高等学校]
2. マネージメント系	Hautes études commerciales (HEC) [高等商業学校] École supérieure des sciences économiques et commerciales (ESSEC) [高等商業科学研究学校] École supérieure de commerce de Paris (ESCP) [パリ高等商業学校]
3 軍人養成系	École polytechnique (X) [ポリテクニク (理工科学校)] École spéciale militaire de Saint-Cyr [サン＝シール陸軍士官学校]
4 公務員養成系	École nationale d'administration (ENA) [国立行政学院：高級官僚養成]： ジスカールデスタン、シラク、ジョスパン、ド・ヴィルパンなど歴代大統領、 首相を輩出。パリ政経学院（シアンスポ）[6の項参照]などの専門の予 備コースで1～2年学んだ後に受験する、グランゼコールの中でも特別 の存在。
5 師範学校系（文系・理系）	École Normale Supérieure Ulm (ENS) [パリ高等師範学校]
6 政治学系	Institut d'études politiques de Paris (Sciences Po) [パリ政経学院（シアン スポ）]：法律、財政、コミュニケーション、マーケティング、ジャー ナリズム
7 文系	École Normale Supérieure Ulm (ENS) [パリ高等師範学校] 文系 École des Chartes [国立古文書学校]

図5 グランゼコール超エリート校の例 () 内は略称

得できる（図1参照）。五年コ
ースとの違いは理論的授業がほ
とんどなく、実践中心である点
である。

以上のいわゆる大学と大学内
独立学校併存の例を挙げると、
パリ第四大学（ソルボンヌ）に
は、文系の一七のUFR（学
部）の他に、CELSA (École
des hautes études en sciences
de l'information et de la
communication 情報コミュニ
ケーション科学高等研究学校)
というEcole（高等研究学校）
が一校付属しており、こちらは
同時にCGE（グランゼコール
協会）加盟のグランゼコールで
もある。また、ポワチエ大学

(中都市総合大学) には、理系・文系の七つの UFR (学部) の他、一校の Ecole (高等研究学校) —— E S I P (Ecole supérieure d'ingénieurs de Poitiers ポワチエ技術高等学校) と六校の Instituts (学院) —— 技術短期大学部 (IUT)、下級・中級公務員養成学院 (IPAG)、企業管理行政職養成学院 (IAE) など—— が付属校として存在する。

四. グランゼコール

フランスのグランゼコールは高度な教養ある職業人育成を使命としており、他国に例を見ないフランス独特のエリート教育を行っている。大学と他の教育システムの併存はアメリカ (大学と Community Colleges) やドイツ (大学と Fachhochschulen) などの例もあるが、フランスはグランゼコール (とくに超エリート校) が大学以上のステータスを有する点が他国と異なっている。超エリート校 (図5参照) はフランス政財界の指導者を輩出しており、ノーベル賞受賞者はすべてグランゼコール卒業生かグランゼコール教員である。ただし、グランゼコールもその数が増えるとともに、伝統ある超エリート上位校群 (古くは革命期に遡る) と低レベルの低位校群に二極化しつつある。CGE (グランゼコール協議会) (本項(3)参照) 加盟の有無がグランゼコールのレベル判断の一つの目安となっている。

グランゼコールは国公立、私立から成り、国立の場合は教育省、農林省、国防省、産業界など各省の管轄下にある。グランゼコールの多くが大学と異なり授業料を徴収するが、一部の国立系グランゼコール (パリ高等師範学校やポリテクニクなど) では授業料は無償で給料が支給される (本項(2)参照)。

グランゼコールと大学のもっとも大きな違いは選抜制の少人数制にある。定員はたとえば、パリ高等師範学校では文系・理系合わせて二百名弱、ポリテクニク (理工科学校) は四百名 (私人学生) にすぎない。通常はバカロレア

取得後、リセ付属のグランゼコール準備学級^⑧で二年間の一般教養科目を含むハードな受験勉強を行い、各グランゼコールの入試に臨む。不合格の場合は、もう一年準備学級で学ぶか、大学の三年次に編入する（図1参照）。

(1) カリキュラム・学位

グランゼコールの分野は、マネージメント系、エンジニア系が大半を占め、その他公務員養成系、ごく少数の文系からなる。医学、法律系はない。LMD改革以降は、カリキュラムは国家学位 Master（修士）レベル、つまりバカロレア修得後五年に相当するレベル（Bac+5）が主流になりつつある。しかし、パリ高等師範学校やポリテクニクのように四年制教育（Bac+6）を堅持している学校もある。

大学カリキュラムとの違いは、大学が理論的専門教育を伝統的に重視してきたのに対し、グランゼコールでは実学的専門教育と学際的一般教養教育（外国語、社会科学、経済学など）とのバランスを重視している点である。グランゼコールではとくに企業との密接な連携が重視される。教師陣に企業人を含めるほか、運営にも企業人が半数関わるようになってきている。企業の上級管理職に就く卒業生が多いことから、問題解決能力やチームワーク精神の養成も意識したカリキュラムが組まれている。また、国際性のある人材育成のために、外国語教育（英語による授業、留学制度、国際企業でのインターンシップなども含め）にも力を入れている。

五年カリキュラム（修士レベル）では次の二コースが主流である（図1参照）。

- (a) バカロレア取得↓選抜↓グランゼコール準備学級（二年）↓選抜↓グランゼコール（三年）
 - (b) バカロレア取得↓選抜↓グランゼコール（五年）。五年のコースでは二年間の準備学級が一体化している。
- 学位については、Master（修士）レベルに相当する上記の Bac+5 のコースでは以下の通りである。

- (a) エンジニア系——CTI（技師資格委員会）認定の「技師学位」プラス国家学位 Master。補助コースも修

得した場合は、技師学位プラス国家学位の Master Recherche (研究修士) または Master Professionnel (職業修士)。

(b) マネージメント系——グランゼコール各校の授与する学位。補助コースも修了した場合は、それプラス国家学位の Master 系学位。

上記以外の学位としては、MBAに加え、一九八五年以来、CGE (グランゼコール協会) が認証する登録商標 MS (Mastere Spécialise 専門系修士号) が五年コース修了者、あるいは同等レベルの社会人学生に提供されている。MSは一年コース (授業とインターンシップ半々) でレベルは bac+6 となる。また、二〇〇三年以来、新しい CGE の登録商標である学位 MSc (Mastere de science 科学系修士号) が創設された。Licence (学士 bac+3) あるいは Maitrise (旧修士 bac+4) を取得した学生のために、少なくとも三セメスターの教育を提供する。なお、グランゼコールの学生が博士課程を修めるには、大学教授の指導を受けねばならない。

(2) 学費

官立で学費・寮費無料かつ在校生に給料が支給されるグランゼコールもあるが、大半は国立大学に比べてかなり高額である。ただしアメリカのビジネススクールと比べると割安で、官立のパリ政経学院 (シアンスポ) で年間七千ユーロ、私立では一万五千ユーロから二万五千ユーロ (一ユーロは約一四〇円) が目安である。ただしコースによって授業料は異なる。

(3) CGE (グランゼコール協議会)

グランゼコールは全国で三百校ほどあり、その中で CGE (グランゼコール協議会) に加盟しているのは一八七校である。内訳では、エンジニア系が CTI (技師資格委員会) 認定校二二七校のうち約一四〇校が、フランス全土の

マネージメント系グランゼコール約八〇校のうち約三〇校が、CGE加盟校である。CGE加盟に当たっては、エンジニア系ではCTI（技師資格委員会）の認定、ビジネス系では二〇〇一年に創設されたマネージメント教育・学位評価委員会 Commission d'évaluation des formations et diplômes de gestion の認定を受けた上、さらにCGEの内部基準を満たさねばならない。

CGE入会のための内部基準項目は、運営委員会の構成（アカデミック、民間から同数の代表）、教務委員会（民間出身スタッフを含む）、学生選抜方法（全国レベルの選抜制 concours national）、カリキュラムの質（インターンシップ必修、企業人を含む教育陣、キャリアアップ教育）、職員・教員・研究スタッフ、財政、施設（図書情報センター、出版活動、学食、寮の有無を含む）、研究者スタッフによる企業提携の研究活動、国際交流、卒業生の就職率である（《Dossier de candidature à la Conférence des Grandes Ecoles》参照）。

グランゼコールの特徴は、カリキュラム・就職にあたっての企業との密接な結びつきであり、これが就職率の高さに結びついている。企業のトップや政界人もグランゼコール出身者が多い。グランゼコールの学位と就職の関連については、RNCPC（国立専門資格データベース Répertoire national des Certifications professionnelles）でも確認できる。各職種と要求される資格を紹介するもので、基本的に一度登録されると削除されることはない。グランゼコールの学位は、登録商標 *Maîtrise spécialisée*（専門系修士号）も含め、このデータベースに登録されている。

第四節 進学率と落第率

バカロレアを取得し高等教育機関に進学する者は、該当世代の五〇％程度である。⁽¹⁾ その内訳は、二〇〇一年の調査

では、大学が三八・九%、IUTやSTSなどの工科短期コースが二九・三%、グランゼコール受験のための準備学級が七・二%などとなっている。¹²⁾ それぞれ該当世代の割合に換算すると、大学進学率が二〇%、工科短期コースが一五%、グランゼコール準備学級が三・五%となる。¹³⁾ グランゼコール準備学級終了時に入試に失敗し大学三年に登録する学生は、C P U (国立大学学長協議会) 会長によれば、準備学級登録者の八〜一〇%とのことである。

近年、学生数の増加による教育環境の悪化から、昔は大学に進学していた優秀な学生が選抜・定員制のIUTに進学するケースが増えている。IUTは本来技術バカロレア取得者のために設立されたものだが、普通バカロレア取得者の入学が増え、技術バカロレア取得者が大学に登録せざるを得ないケースが増加し、大学の落第率上昇の原因にもなっている。二〇〇四年六月一九日付ケル・モンド紙によれば、バカロレア取得者の四二・一%が工科短期コースまたはグランゼコール準備学級に進学している。グランゼコール準備学級進学率は二〇〇一年と大差ない七%であるので、工科短期コースの人気が三年間で一〇%以上も急上昇していることがわかる。大学進学率は二〇〇一年より微増の三九・二%であるが、一九九五年の四九・四%という数字と比較すれば大学教育の不人気は明らかである。学生一人当たりの教育単価をとってもIUTは九、一〇〇ユーロ、大学は六、八四〇ユーロであり、前者の方が学生の満足度も高い。

一・大学の落第率

旧課程DEUGの中退率については、少し古い資料だがフランス上院による調査(二〇〇二年)によると、分野によって開きはあるものの、法学・政治学、経営管理、言語では一年次入学者の六〇%台が、経済学・経営、文学・言語学・美学、人文社会学、科学系では五〇%台が留年または中退している。¹⁴⁾ しかし、大学の旧課程DEUG(二年コ

ース)の合格率は、一年次のハードルをクリアすればかなり高くなる。留年せずに二年で修了する学生は在籍者の五〇〇程度、一年留年組を含めれば六六〜六七%の合格率である。大学には入学時の選抜はないが、学年が上がるにつれこのような自然淘汰による選抜が行われるのである。もともと前項で引用したル・モンド紙によれば、普通バカロレア取得学生に限れば八二%が——しかもその半数は留年せずに——DEUGの学位を取得している。大学の落第率を押し上げているのは技術バカロレア取得者で、彼らのDEUG取得率は三八%にすぎない。現在大学では、とくに後者の学生に向けミスマッチを避けるための進路指導に力を入れはじめている〔第三部参照〕。

選抜のある工学系の短期コースIUT、STSでは当然中退は少ない。留年せずに二年で修了する学生の割合は、CPU(国立大学学長協議会)会長によれば、在籍者の八五〜九〇%とのことである。

〈事例〉パリ第一大学経済学専攻

学士課程一年次新学期に約一千人の登録者があり、それが一月の前期試験で五〜六百人に減少、六月の後期試験ではほぼ同数が残る。そのうち進級できるのは三百人。合格率は九月の入学時からすると三〇%だが、前期試験まで残った学生では五〇%である。前期をクリアするか否かにその後の成功がかかっていることがわかる。なお、二年次に進級した学生の合格率は八〇〜八五%とさらに上昇する。

二. グランゼコールの落第率

CGE(グランゼコール協議会)によれば、選抜があるため、グランゼコール準備学級での落第率は九、七%、グランゼコールでの落第率は一〇%と、大学に比べてずっと低いとのことである。ただし、落第率がとても高く無駄の

多い大学に比べるとグランゼコールの教育単価は低いというのがCGE会長の意見である。

第五節 大学とグランゼコール——対立と共存——

一・対立の歴史的背景

大学とグランゼコールが併存・対立する図式の背景は、一八世紀啓蒙主義の時代にまで遡る。中世以来大学は教会に独占されており、教育内容は、伝統的な人文学部（自由七科と呼ばれる文系・理系の一般教養）とその上に位置する専門職業集団を養成する医学部・法学部・神学部が提供するものに限られていた。啓蒙主義時代に科学技術が著しく進歩しても大学はそのような分野は職人の専門として軽蔑し、新しい学部を創設しようとは考えなかった——そして前述のように現在も伝統的な学部としての工学部は存在していない——。啓蒙時代は同時に理性の時代でもあり、キリスト教、とくにフランスの国家宗教であるカトリックの教義や社会的特権を享受していた聖職者に対する批判が高まった。これは特権団体である大学批判とも結びついてゆく。

ルイ一六世の時代に、富国強兵を担う技術系官僚養成のための実学的な理系学校が二校創設された。国立土木学校（二七七五年）と国立鉱山学校（一七七八年）の前身で、最初のグランゼコール誕生である。従来の血統主義ではなく業績本位の選抜入試制度が、フランスで初めて導入された。これは、中国の科挙制度を参照したものである。¹⁵フランス革命勃発五年後の一七九四年、国民公会は、共和主義（反教会）の理念と国家の発展のために、ポリテクニク（理工科学校）や共和主義の優秀な文系・理系の教師を養成する高等師範学校といった新たなグランゼコールを創立した。以上はすべて現在超エリートのグランゼコールとなっている。大学とグランゼコールの対立は伝統と進歩、

宗教と世俗的共和主義の対立であった。

今回聞き取り調査をしたフランス人は一般に、グランゼコールの創設をナポレオンの名と結びつけていた。しかし、ここまでで明らかかなようにそれは誤解である。もともと、この誤解には根拠がないわけではない。以下に紹介するように、ナポレオンにおけるエリート教育主義とアンチ大学の姿勢は、現在の大衆的¹⁵大学教育と対立するエリート主義のグランゼコールというイメージと重なる部分が多いからである。

第一に、ナポレオンはフランスにおけるエリート教育の創始者と呼ぶにふさわしい。彼の教育改革の主眼の一つは、国立のリセ創立（一八〇二年）とバカロレア（大学進学資格）制度創設（一八〇八年）である。ここに、「リセ（または公立・私立のコレージュコレージュリセ二年）↓バカロレア↓大学フアキュルテまたは（入試を経て）グランゼコール入学」という官僚・専門職に到るための道筋が設定された。ナポレオンのエリート主義は、この中等教育過程が、一般大衆のための初等教育とは不連続のまったく別個の制度として整備されている点、つまり教育制度の二元性にある。ナポレオンは、初等教育改革（たとえば国民公会で提案された初等教育無償化案など）にはまったく関心を示さなかった。¹⁶

こうしたナポレオンのエリート主義は、一七四〇年代にソルボンヌで始まり革命時代に中断されていた「一般優秀選抜試験 concours general」と呼ばれる制度を一八〇八年に復活した点にも象徴されている。パリとヴェルサイユの最優秀のリセ最終学年の学生を選抜き表彰する制度で、一時競争が過熱したため再中断されたが、現在もフランス全国のリセを対象に行われている。¹⁷

ナポレオンの教育改革のもう一つの主眼は、大学組織の解体・再編成と国家による掌握である。革命時代に教会の支配下にあった大学は既に解体されていたが、ナポレオンはフアキュルテとして、神学部・法学部・医学部に新たにバカロレア試験機関である文学部・理学部を加え、これを国家の中央行政機関（教育省のようなもの）である「帝国

大学」の名の元に管轄し、それまで大学にあった学位授与資格を国家で掌握した。¹⁸⁾

エリート主義のナポレオンが創始したバカロレア制度が、現在では大学の大衆的高等教育と結びついているのは、歴史の皮肉である。これが一九六八年の技術バカロレア、一九八五年の職業バカロレア創設の結果生じた新しい現象であることは言うまでもない。

二・グランゼコールの有利な点

少人数制、選抜制を旨とするグランゼコールは、落第率も少なく、とくに超エリート校の就職率は抜群である。ただしグランゼコール一般となると、就職率の高さにはかなり神話的部分もでてくるが。いずれにせよ、グランゼコールに優秀な学生が多いのは、選抜試験を受けるために、準備学級を選ぶ段階からすでに自分の将来について明確なビジョンをもっている者が多いためだと言われている。¹⁹⁾ 大学には、無選抜ゆえに進路がはっきりしないまま漠然と入ってくる学生が多く、それが学士課程一～二年目の高い落第率の原因のひとつとなっている。

グランゼコールが高い就職率を売り物にできるのには二つの要因がある。上述のように、産業界とつながりが深いことがまず指摘できる。企業人が教育陣だけでなく、学校運営協議会（C A）にも名をつらね、常に産業界とのフィードバックを行っている。さらに、カリキュラム上でも、大学のように国との四年契約に縛られることなく、産業界のニーズがあれば即座に対応できる仕組みになっているという強みがある（大学も含めた就職率一般については第六節を参照）。

三、棲み分けと接近

(1) 大学とグランゼコールの棲み分け

グランゼコールが優勢にみえるフランス高等教育において、大学しか提供できない学位や分野が存在する。博士号、もしくは研究指導資格 *Habilitation de diriger la recherche*（大学で *Master* 「修士」以上の学生を指導する資格）を取得するには、大学に登録しなければならぬので、グランゼコールで *Master* を取得した学生が博士号を取得するには大学に行く必要がある。これは大学の活力の一つの源となっている。また、大学は、中世以来の長い伝統のある分野（法学・医学・人文学）については教育市場を独占している。法学、医学のグランゼコールは存在しないので弁護士や医者になるには必ず大学に行かねばならない。

文系の高等教育はグランゼコールでも提供しているが、学生は通常大学に登録する。その理由は二つある。まず第一に、文系のグランゼコールは数が非常に少ない。準備学級を経て入学できるのは二つの高等師範学校（パリ、リヨン）や国立古文書学校にとどまる。大教育機関（第三節の三参照）のイナルコ（国立東洋言語・文明学院）を含めても三校である。さらに、高等師範学校の学生は同時に大学に登録する。高等師範学校の主要な使命は中等教育（中学・高校）なので、他のグランゼコールと異なり独自の学位・免状は与えず、学生は大学に登録して国家学位を取得することが義務づけられているためである。これは理系の学生も同様である。

(2) 大学とグランゼコールの接近

以前は、伝統的な大学の任務は極度に専門性の強い理論的・抽象的知識の伝達であり、即戦力がある高度な職業人養成を任務とする実学的グランゼコールとは対照的であった。しかし、現在では大学でもたとえば一部のコースにインターンシップを必修で導入するなどカリキュラムの職業化が進んでいる。大学がグランゼコールに近づいてきてい

ると言えよう。逆の例もある。以前はグランゼコール独自の学位と大学の国家学位とが独立して存在していたが、LMD改革以降グランゼコールは、グランゼコール独自の学位と同時にMaster(修士)という国家学位を授与する権利を得ている。これはグランゼコールの国際的認知度を高めるためであるが、結果的にグランゼコールが大学に接近することとなった。また、大学とグランゼコールの垣根も低くなりつつある。準備学級を経てではなく、大学の学士課程(旧課程では二〜三年)を終えてからグランゼコールに入学する学生が増加しているのである。

規模の小さい教育機関が大部分を占めるフランスは、賞や論文引用数など絶対数で評価される国際研究ランキング(上海大学ランキングなど)の地位があまり高くない。そこで、大学やグランゼコールが連携し大学共同拠点*poles universitaires*と呼ばれる機関を形成する動きが盛んになっている。その多くは地方を地盤にした連携で、ボルドー第一大学から第四大学からなるボルドー大学連合、ロワール地方の大学、大学内独立学校、グランゼコールからなるアトランテック Atlantech などがある。

第六節 就職率

一. フランスを揺るがせたアンチCPE(初期雇用契約法)デモ

若年失業率の高さ——二五歳以下の失業率は二二、三% (日本は八、七%)²⁰⁾——が現代フランスにおける大きな社会問題となっている。学位が就職に結びつかない、あるいは学位に見合った職につけないという二〇年前には考えられなかった深刻な事態である。フランスの雇用形態には、終身雇用(CDI)の他に、期限付き雇用(CDD)、研修stage、臨時職員interimなどがあるが、高等教育機関を終了直後に終身雇用の職につけるのは二〇〇一年に卒業し

た世代では三〇％にすぎない。同世代で終了後三年で同職に就けたのは七〇％である。⁽²¹⁾ 背景にあるのは、高等教育の大衆化、学位のインフレーションとグローバルゼーションによる企業の人件費削減などである。

フランス人の間で根強かった学位信仰も揺らぎはじめた感があるが、しかし、やはり学位は最低限の保証にはなっている。たとえば、フランスで中級管理職に就くには、通常、学士の学位が必要であるし、また管理職を望むところまでいかなくとも、終身の職を得るには学位がある方が断然よい。学校をドロップアウトした学位のない若者やバカロレアより下位の学位——CAP（職業適性証書）やBEP（職業教育修了証書）——⁽²²⁾ しかもたない若者については、同調査では、学校卒業三年後に何らかの職についているのは六〇％にすぎない。この中には期限付き雇用、臨時職員などの不安定な雇用も含まれている。この数字は、女性、移民出身者に限るとさらに高くなることから、学位は差別を回避するための不可避的要素であるといえよう。

昨年の秋以来フランス社会を揺るがせてきた若者の暴動やデモの直接の動機は、こうした若年雇用の不安定さである。二〇〇五年一〇〜十一月の暴動の主役は、無学位あるいはバカロレアをもたないような低学位取得者、あるいはそのような兄弟姉が失業に悩むのを目の当たりにしてきた少年たちが中心で、移民出身層が多かった。暴動が沈静化した後、ド・ヴィルパン内閣は「機会均等法」の一部として、CPE（初期雇用契約法）を提案し、上院、次いで下院で可決された。この政策は、二六歳以下の若者を対象に、最大二年間の試用期間を設け、満足する結果が出れば終身雇用になっているが、さもなくば雇い主は相手を解雇する、その際解雇の正当性を証明する必要はない、という内容である。フランスでは終身雇用や期限付き雇用における解雇では賠償金や訴訟費用が非常に高くつく。CPEの目的は、解雇をしやすくすることによって雇い主が心理的負担なしに雇用を創出できるよう促すことにあった。

二〇〇六年二月に下院、次いで上院がCPE（初期雇用契約法）を可決した頃から、法案に反対する大学生・高校

生の大規模なデモがフランス各地で発生する。彼等の多くは高学位を取得するだけの長期間の学生生活が可能であるような、中産階級出身者であった。三月上旬、ちょうど調査のために筆者がパリに滞在していたときには、一九六八年の学生運動を彷彿させるようなソルボンヌのブロックアウトが起こり、ソルボンヌ広場は警察の高いバリケードで囲まれた。スト自体は地方の大学から始まったのだが、五月革命の歴史的舞台でのストライキのインパクトは強烈で、その後、授業ストライキはフランス全土の大学に広がった。大学生だけでなく高校生や労働組合が近年まれに見る大型デモ行進を繰り返し、結局、四月一〇日に法案は廃案となった。ちなみに、デモの参加者の中にグランゼコールの学生や出身者が含まれていなかったわけではないのだが、明らかに圧倒的少数派だった。

CPE（初期雇用契約法）の失敗は、二種類の全く環境の異なる若者たちに対し一律に単一の雇用形態を提案した点にある。職に就くこと自体が困難な恵まれない若者たちには朗報となりえたが、すでに研修や期限付き雇用の連続に辟易していた、中産階級の若者たちやその親（保守層も含め）にとっては、卒業直後に終身雇用の職を得るといふ希望の実現を現在以上に困難にする悪法にすぎなかった。

二. 研修（インターンシップ）制度

反CPE（初期雇用契約法）デモでその濫用がしばしばマスコミ誌上を賑わして以来、研修制度はすっかり旗色が悪くなった。本来正社員に任せるべき仕事を安上がりな研修生に与える企業も少なくないのは事実だが、他方では、正社員になるには研修（インターンシップ）の経験が重要である。グランゼコールや一部の大学が、研修（インターンシップ）を正規のカリキュラムに必修として含むことを売り物にするのは、そのためである。このような職業人養成コースの就職率は概して良好である。もつとも、学士レベルでの研修（インターンシップ）は少なく、修士レベル

が大多数を占める。例外は、定員が少なく選抜のある「職業学士」である。これは短大、グランゼコール予備学級などを出た、つまり学士の一、二年目を終了した学生に開かれた一年間のコースで、研修（インターンシップ）が必修である。

こうしたフランスの研修（インターンシップ）制度を支えているのは「見習い税 *taxe d'apprentissage*」である。企業は総賃金の〇、五％を「見習い税」として納める義務があり、この税を国に直接納めるかわりに、大学やグランゼコールの学生に研修（インターンシップ）を提供できる。

三、分野別の就職率

フランスで就職率の高いコースは理系（エンジニア系）、法学・ビジネス系である。

(1) 理系の場合

理系のエンジニア系は、二年コースのIUT（技術短期大学部）とBTS（上級技術者養成部）、五年コース（修士レベル）の技術学校（大学内学校、技術大学、グランゼコール）とに分かれる。五年コースでは、研修（インターンシップ）が必修である。二年コース、五年コースとも就職は良いが、前者は学士のレベルには達しないので、経験を特別に買われないうり、中間管理職への道は閉ざされている。修士レベルの「技師 *ingénieur*」はフランスではエリートのアステータスを持ち、技術畑で働いた後、企業のマネージメントを任される重要ポストに就く場合が多い。ただし、「技師」のレッテルが独り歩きしている場合も多く、マネージメントに不向きな人材が登用されていることも少なくない。「技師」の資格に加え、最終的に就職や昇進を左右するのは出身校のアステータスであることが多いためだ。エンジニア系のコースは確かに就職には有利だが、しかしかなり専門性が強いので、即戦力となる反面、科学技術

の急速な発達のために市場がなくなると、取得した学位が役に立たなくなる場合もある。また、企業の需要に教育機関のカリキュラムが適応するための時間差という難しい問題もある。

また、とくに大学出身者については、自然科学系の博士号取得者の就職先として研究者のポストが少なく、頭脳の国外流出という深刻な問題が存在する。一昨年来、研究者たちはポストや予算の増加を求め、激しい政府批判を行っている。

(2) 法学・ビジネス系の場合

法学・ビジネス系の修士レベルの就職は良いが、大学の学士レベルでは、企業の見習い税によるインターンシップも少なくよい就職口を得ることはむずかしい。

〈事例〉パリ第二大学

学士課程では職業教育的授業（インターンシップ）や職業学士コースがあまり多い。これは希望者すべてに半期のインターンシップが提供されている修士レベルと比べて対照的である。産業界の需要がないため、需要がないところに職業コースをつくっても仕方がないという発想である。法学の教育がものになるには、最低五年の教育、つまり修士レベルの教育を受けることが必要であり、パリ第二大学法学部の学士課程を卒業した後マクドナルドでアルバイトする学生もみられる。パリ第二の修士課程の就職率は良好で、コース終了以前に既に弁護士事務所からリクルートされる例もある。

(3) 人文社会系の場合

パリ第四大学によれば、人文社会系の進路としては公務員（教師、下級公務員を含む）が圧倒的に多い。その他出版関係に就職する者も少なくない。就職が有利なのは、心理学、言語学、英語、スペイン語、地理、一部の歴史専攻である。しかし、理系、法学・ビジネス系に比べると就職率はかなり劣る。人文社会系学生は就学人口の三分の一を占めるので、失業の問題は深刻である。学士課程のみならず博士課程でも失業率は高く、博士号取得者の半数は職に就けないとのことである。博士課程の学生の四〇％は教師など既に社会人であり、また博士号取得後企業に就職するのは一〇％にすぎない。

インターンシップのための企業の見習い税が提供されるのは実学系分野（情報科学、コミュニケーション、ビジネス言語「LEA（応用外国語）」など）、英語、あるいは生涯教育コース（社会人キャリアアップコース）に限られる場合がほとんどである。LEAでは3年間のうち半期の留学あるいはインターンシップが必修である。

四. グランゼコールと大学修士課程出身者との比較

グランゼコールと大学の修士Master課程両者の教育レベルは同等である。大学は学士課程入学時には選抜はないが、修士課程まで残る学生は自然淘汰の選抜を経ている相当なエリートとみなせるからである。就職については、分野によって、グランゼコールの方が有利かどうか意見は分かれる。また、グランゼコール出身者か否かによっても意見が分かれる。

〈事例一〉 CGE（グランゼコール協議会）

グランゼコール出身者の就職率が高い理由は、企業が既に選抜を受けている人材を好むからである。非常にハドルの高いグランゼコール入試を通過した学生は、次のような資質が備わっていると考えられる。勤勉さ、記憶力、抽象能力、ストレスへの抵抗力、自己啓発として競争を受け入れる資質、高い責任感などである。²⁴⁾

〈事例二〉パリ第二大学

パリ第二大学の経済学修士課程出身の学生はグランゼコール出身の学生と比べて就職率は遜色ない。学生採用の際に企業が重視するのは教育の質、学生がすでに選抜を受けていること、の二点であるためだ。グランゼコールは入学時に、パリ第二大学では、(二〇〇五年度の時点では)修士Master 一年から修士Master 二年に上がる際に選抜を行っているわけだが、選抜時期の違いに大きな意味はない。

〈事例三〉CZB(国立評価委員会)

——質疑応答——

問 グランゼコール出身者と同等の大学修士課程出身者とは就職に差があるか。

答 エンジニア系では、グランゼコール出身の「技師」と大学内エンジニア学校出身の「技師」の割合は半々である。にもかかわらず、エリート校のグランゼコールの方が就職は有利だ。

問 それはなぜか。

答 企業のトップはほとんどがグランゼコール出身者で占められているからだ。同族意識が強くこれを変え

るのはむずかしい。また「技師」(CTIの認証学位)は経営能力もすぐれているという考えが浸透しているが、これは必ずしも真ではない。

第七節 本章のまとめに代えて

フランスで八年半の留学生を送り、その最後の三年間は同時に、イナルコ日本語科で専任講師(期限付き契約CD)——私の場合は、二年契約で二回まで更新可——を務めた。今回、少子化と全入時代という冬の時代を生きる日本の大学教師としてフランス現地調査に携わり、新たな目でフランスの高等教育を眺めることができた。学生が押し寄せキャパシティー不足に悩むフランスの大学には正直なところ羨望の念をおぼえる。思い起こせば、イナルコ時代にも、クリスマスが過ぎれば教室にあふれ返る一年生の学生が減るだろうと、学年初めには教師たちが期待半分にシニカルな口調で話していたものだ——イナルコ日本語科はパリ・ドフィーン大学に間借りしているので、十分なスペースが確保できないのである——。漫画への興味だけから日本語科に入ったような学生もいて、廊下でサッカーボールを蹴っていた。私も、当初は学生が減ってほしいと思ったのだが、実際に学生に教えはじめると、やはり一人も落ちこぼれてほしくない、一年生の漢字のクラスの学生を激励しつつ授業をしたことが懐かしい。サッカーボールの学生は、一人は一年生の後期に消え、あとの二人は一年間留年して二年生に進級した。二年生の漢字のクラスは留年する学生が多かったが、彼らは悪びれることなく、二〜三年かけて単位を取っていた。三年生(旧課程の一年間の学士コース)の会話のクラスでは、五分の三ほどが六月に合格し、一〜二人が夏休みの日本滞在などのおかげで九月の再試に合格し、残りの五分の一が留年した。中には二〇年くらい旧学士コース登録しつづけている年配の女性も

いた。こうした柔軟性やのんびりしたリズムは破格な大学登録料に由来するのだが、大学側にしてみれば慢性的な予算不足の原因でもある。

入学選抜がないために、一つのクラスに秀才から落ちこぼれすれすれの学生が机を並べているのも、かなり均質な日本の大学で教えていると、懐かしく思い起こすことの一つである。登録料が安いので、留年させても教師としては気が楽だった。そして、留年してもしなくても、一年のクリスマスの関門を通過した多くの学生は、真剣に授業に出席していた。とくに夜間の二年生の漢字のクラスでは、社会人やダブル・スクールの学生が多かったため、彼らの一人に言わせると、他の昼間の大学よりも熱心な学生が多いとのことであった。私自身はフランスの旧第三期博士課程しか知らないのですが、イナルコ以外の大学の学士課程と比較はできないが、試験に合格するしないは別として本当に熱心な学生の多い素晴らしいクラスだった。

今回の調査では、専門の人文系以外の大学関係者やグランゼコール関係者にインタビューをすることができ、フランス高等教育についてこれまで知らなかった多くを学ぶことができた。大学とグランゼコールのライバル意識は相当だが、本文で述べたように、両者の距離は狭まりつつある。グローバルゼーションの時代を生き抜くためには、手を握り合うことも必要なのだ。また、日本のように一般化していないだけ、選抜がまだ意味をもって機能している。日本の大学入試の形骸化とは対照的である。きびしい選抜による人格形成への信仰には、しかし、いささかナイーブな側面もある。この辺は日本のかつての学歴主義と変わりない。少なくとも普通バカロレアだけは取ってほしいと、親から合わない学校に入れさせられ、日本風に言えばニート化してしまった若者も何人か見てきた。アンチCPE（初期雇用法）デモが重なったこともあり、フランスの学歴信奉主義とそこからあぶれる様々な若者たちの存在に改めて注意を向けさせられた調査滞在であった。

フランス高等教育機関の概観 望月ゆか

略号・省略語一覧表

bac	Baccalauréat (バカロレア、大学入学資格)
BEP	Brevet d'Études professionnelles (職業教育修了証書)
BTS	Brevet de Technicien supérieur (上級技術者免状)
CA	Conseil d'Administration (学校運営協議会)
CAP	Certificat d'Aptitude professionnelle (職業適性証書)
CDD	Contrat à durée déterminée (期限付き雇用契約)
CDI	Contrat à durée indéterminée (終身「無期限」雇用契約)
CGE	Conférence des Grandes Écoles (グランゼコール協議会)
CNE	Comité national d'évaluation (国立評価委員会)
CPE	Contrat première embauche (初期雇用契約法)
CPU	Conférence des Présidents d'Universités (国立大学学長協議会)
CTI	Commission des Titres d'Ingénieurs (技術学位委員会)
DEA	Diplôme d'Études approfondies (研究者志望者のための高等研究免状、旧博士課程一年目に相当)
DESS	Diplôme d'Études supérieures spécialisées (高度な職業人志望者のための高等研究免状―旧課程―)
DEUG	Diplôme d'Études universitaires générales (大学一般教育免状、旧課程)
DRIC	Direction des Relations internationales et de la Coopération (国民教育省、国際交流・協力局)
DU	Diplôme d'Université (大学学位)
DUT	Diplôme universitaire de Technologie (大学技術系学位)
ECTS	European Credits Transfer System (ヨーロッパ単位互換制度)
IAE	Institut d'Administration des Entreprises (企業管理行政職業養成学院)
INALCO	Institut national des Langues et Civilisations orientales (イナルコ「国立東洋言語・文明学院」、通称・旧称ラングゾン・Langues O [東洋言語学校・École des Langues orientales])
IPAG	Institut de Préparation à l'Administration générale (下級・中級公務員養成学院)
IUT	Institut universitaire de Technologie (技術短期大学部)

LEA	Langues étrangères appliquées (応用外国語)
Licence pro	Licence professionnelle (職業学位)
LMD	Licence-Master-Doctat (学士・修士・博士の三サイクルからなる新学位制度)
MIS	Master spécialisé (専門職系修士号)
MSc	Master de science (科学系修士号)
MSTP	Mission scientifique technique pédagogique (教育省、科学・技術・教育視察課)
RNCP	Repertoire national des Certifications professionnelles (国立専門資格データベース)
STS	Section de Techniciens supérieurs (上級技術者養成科)
UFR	Unités de Formation et de Recherche (学部)

注

- (1) グランゼコールの直訳は「大学校」である。「グランゼコール」という呼称はGrandes Ecoles (複数形) に由来し、日本語発音でもっともフランス語に近く響く表記である。「グランドゼコール」と表記される場合もあるが、本調査では「グランゼコール」というエデュフランスの表記を採用した。各学校は厳密には「グランドエコール」Grande Ecole (単数形) である。
- (2) フランス技術バカロレアは大学紛争後の一九六八年に、職業バカロレアは一九八五年に創設された。一九六五年には一五%だったバカロレア取得率は現在では七〇%に達している (*Le Monde des 19-20 mars 2006*)。ちなみにフランスの義務教育は六〜一六歳で、飛び級や留年制度があるので学年ではなく年齢によって規定されている。
- (3) フランスの出生率は一九一(二〇〇四年)、ヨーロッパではアイルランドについて第二位である。日本の一、二九(同年)に比べても非常に高い。女性の社会進出が進めば出生率は下がるだろうという予測は、手厚い児童手当もあり、当たらなかった。
- (4) ボローニャ・プロセスは、ブリュッセル主導のEUの事業ではない。この点については第二部を参照。
- (5) «Act»とは高等教育の学位レベルを示す。高校教育終了時にバカロレアという国家学位を取得した後、各学位が何年間の就学期間を必要とするかを表している。
- (6) グランゼコールはヨーロッパ学位(Grade)を独自に認証・授与する権利はない。したがって、独自の修士号としては、《Grade》の称号である《Master》ではなく、同音異綴の《Mastère》とどう称号を選び、レベルも《Master》(bac+5)とはずらし、たとえば《Mastère spécialisé》ではなくbac+6レベルの教育を提供している。

- (7) CGE, *Grandes Écoles et Enseignement supérieur : Éléments de stratégie. Livre blanc, septembre 2004*, p.44.
- (8) 準備学級グランゼコール準備学級が設置されているリセはフランス全土で三百校以上ある。超エリート校への合格率によりランク付けがマスコミ誌などで発表される。入学受け入れは書類審査による。Le Monde de l'Education, n. 320, octobre 2005, p.29-31. グランゼコール準備学級の公式ホームページも参照 (www.prepas.org)。
- (9) イギリスのポリテクニク大学は学士 (Bachelor) レベルにすぎず、フランスの超エリートグランゼコールの一つであるポリテクニクとは別物である。
- (10) 例えば、バリ高等師範学校の学生は公務員研修生という資格で月額約一、五〇〇ユーロ (税込、ユーロは約一四〇円) が支給される。
- (11) 大場淳「フランスの国家学位と認証制度 (Abilitation) — 大学教育の質保証に関する一考察」、広島大学高等教育研究開発センター『高等教育の質保証に関する国際比較研究』、二〇〇五年、一一六頁。
- (12) 同「フランスの大学における、学力低下、問題とその対応」、『広島大学大学院教育学研究科紀要』、第三部、第五二号、二〇〇三年、三七三頁。
- (13) ちなみに日本の高等教育機関への進学率は該当世代の七〇%、大学・短大進学率は該当世代のほぼ五〇%である。日本の方がフランスに比べ高等教育の大衆化が一層進んでいる (同「フランスの国家学位と認証制度」、一一五頁)。
- (14) 同「フランスの大学における学生支援」、『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』、第三四集、二〇〇四年三月、四五頁。
- (15) マテオ・リッチは一七世紀初めにイエズス会コレージュに優秀者の表彰という形で科挙試験の業績主義を導入していたが、これがヨーロッパで入学選抜として用いられたのはグランゼコールを嚆矢とする (天野郁夫『教育と選抜の社会史』、ちくま学芸文庫、二〇〇六年「初版、一九八二年」、五四―五六、六九―七〇、七六頁)。
- (16) 同、八一―八三、九五―一〇二頁。
- (17) フィリップ・アリエス『教育』の誕生 (中内敏夫、森田伸子編訳、藤原書店、一九九二年、二〇九頁)。
- (18) 天野、前掲書、八七―八八頁。
- (19) Le Monde de l'Éducation, octobre 2005, p.33.
- (20) Le Monde du 31 mars 2006.
- (21) Le Monde des 24 et 28 mars 2006.
- (22) CAPやBEPは職業高校 (三年の課程からなる通常の高校に対し、二年の課程) 終了時に取得できる免状である。
- (23) Le Monde du 24 mars 2006. ただし、Le Monde de l'Education の最新号 (二〇〇六年四月号、二五頁) によれば、実はCAPは技術職人系で

は就職率がよい。事務系などの第三次産業系のCAP取得者の失業率は、卒業翌年で三〇%であるのに対し、第二次産業系では八%にすぎない。また、後者は卒業五年後には七〇%が終身雇用契約を手に行っている。何年か経験を積み上げれば起業も夢ではない。

(24) *Grandes écoles et Enseignement supérieur*, p.11.